

平成26年度事務事業評価シート		該当事業(評価対象外事業は基本情報のみ記載)		
		一般事務	公共建設事業	評価対象外事業
事務事業名	乳幼児医療費助成事業			
予算科目	3 款 2 項 7 目			
総合計画での位置付け	福祉の向上と保健・医療の充実～やすらぎとぬくもりのまちづくり～ 保健・医療の充実			
所管課情報	担当課:	保険年金課	電話番号(内線):	524
記入者情報	所属長:	市野 孝敏	担当責任者:	福岡 富美子
事業の性格	法定事務			
実施期間	【開始年度】平成 17 年度 【開始年度】設定なし			
事業の対象	伊予市に住所を有する6歳までの乳幼児及び6歳から12歳の児童の保護者			
根拠法令等	伊予市乳幼児及び児童医療費の助成に関する条例			
事業の目的	乳幼児及び児童の医療費の一部をその保護者に助成することにより、その疾病の早期発見と治療を促進し、保健の向上と福祉の増進を図る。			
事業の内容	対象となる乳幼児の入院・通院にかかる医療費及び児童の入院にかかる医療費の自己負担分を助成する。			
改善策の 具体的 取り組み (当初)	市の広報誌及びホームページへの掲載に加え、引き続き市民税務課及び教育委員会との連携協力のもと、広く住民、特に対象者となる保護者の方々に周知を行なう。			
改善策の 具体的 取り組み				

事業費及び財源内訳					
項 目		25年度決算	26年度予算	9月末の執行状況	26年度決算
事業費	直接事業費	68,510	73,980	36,970	72,236
	人件費	976	954	954	954
	合計	0	74,934	37,924	73,190
人件費 内訳	人工数	0.12	0.12	0.12	0.12
	人件費単価	8,135	7,954	7,954	7,954
	補助事業人件費	0	0	0	0
	人件費	976	954	954	954
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	24,144	23,649	0	25,779
	地方債	0	0	0	0
	その他	5,148	8,002	2,253	4,385
	一般財源	40,194	43,283	35,671	43,026

事業活動の実績(活動指標)					
項目	単位	25年度実績	26年度予定	9月末の実績	26年度実績
年間扶助費(医療費助成額)	千円	68510	73980	36970	72236
医療費助成対象件数	件	33993	35078	19152	35542

向こう5年間の直接事業費の推移						
年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	5年間の実績
	74,100	107,920	111,160	164,000	169,000	626,180

成果指標				
成果指標	1件当たりの医療費助成額＝年間扶助費÷医療費助成対象件数			
指標設定の考え方	1件当たりの医療助成額を指標とし、子育て世帯の経済的負担の軽減の成果を測る。			
区分年度	25年度	26年度	27年度	
目 標	2032	2109	2114	0
実 績	2015	2032	0	0

自己評価				
自己評価 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	4	
		市の関与の妥当性	4	
	有効性	事業の効果	4	B
		成果向上の可能性	4	
		施策への貢献度	4	
	効率性	手段の最適性	4	B
		コスト効率	4	
		受益者負担の適正	4	
課題認識	医療費の自己負担分の削減は、対象となる世帯の方々の生活の安定化やこどもの健康増進には必要不可欠であるといえます。したがって対象となる家庭の住民に対しては、適正に助成を行わなければならないと考えています。			

一次評価				
一次評価 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	4	
		市の関与の妥当性	4	
	有効性	事業の効果	4	B
		成果向上の可能性	4	
		施策への貢献度	4	
	効率性	手段の最適性	4	B
		コスト効率	4	
		受益者負担の適正	4	
課題認識	子どもに係る疾病の早期診断・早期治療が促進され、健康保持と子育て世代の経済的負担の軽減が図られていることから、今後も継続して積極的に制度の周知徹底を図っていく必要がある。また、現在入院費助成対象者を中学生まで拡大しているが、子育て支援の向上を図るため通院費についても中学生まで対象を拡大して、事業推進に努める必要がある。			

二次評価	
二次評価 (所属部長)	一次評価結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。
意見、課題	中学校卒業までの通院医療費助成拡大について開始時期を含め検討を進める。

行政評価委員会の答申

外部評価 (行政評価委員会)	
-------------------	--

経営者会議の最終判断

事業の方向性	下記の点を見直しの上、継続する。
意見、課題	二次評価の内容を踏まえ見直すこと。